

選挙に関するアンケート調査結果報告書(概要版)

選挙管理委員会事務局

1 調査目的

公職選挙法の一部改正により、平成28年7月に執行された参議院議員通常選挙から選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられたが、若年層における投票率は他の年代と比べ低いいため、各年代の選挙に対する意識を比較検討し、低投票率改善方策検討のための基礎資料とする。

2 調査主体

前橋市明るい選挙推進協議会、前橋市選挙管理委員会

3 アンケート内容検討のためワーキングの開催

アンケート内容の作成にあたり、若い世代の意見を反映させるため、大学生を中心としたワーキングを開催し、質問内容の検討を行った。

【開催期間】平成29年3月～8月 【開催回数】4回

4 調査実施時期

平成29年11月

5 調査方法及び対象者

(1) 郵送調査

平成29年9月1日現在、住民基本台帳に記載されている満18歳以上満29歳以下の中から無作為抽出した700人

(2) 集合調査

市内の各大学に在籍する学生及び公民館利用者

6 回答数

3,313件

(内訳) 郵送調査による回答数 172件
集合調査による回答数 3,141件

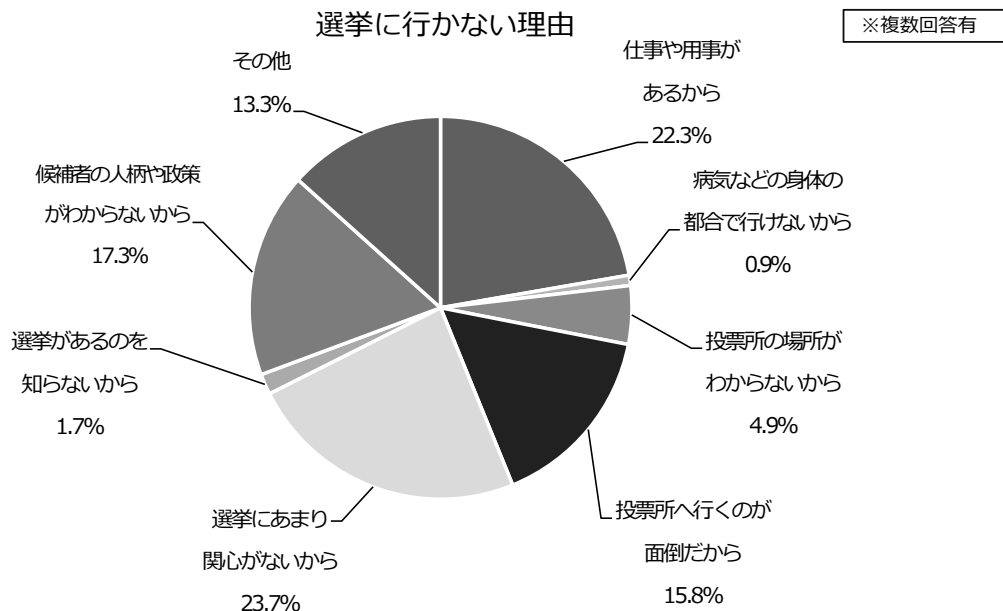
7 集計分析

共愛学園前橋国際大学

8 結果概要

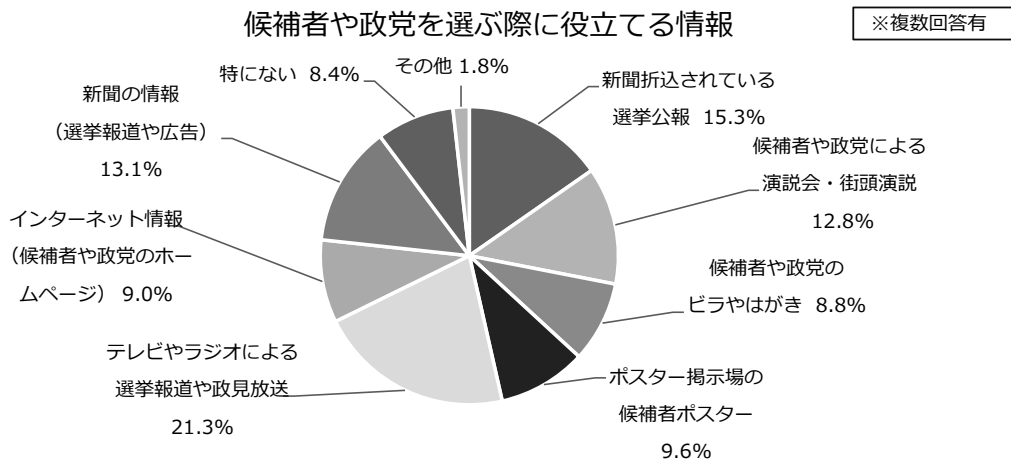
(1) 投票に行かない理由

「選挙にほとんど行かない」、「行ったことがない」と回答した人に投票に行かない理由を質問したところ、「選挙にあまり関心がないから」という回答が最も多く、「選挙があるのを知らないから」と回答した人は少なかった。



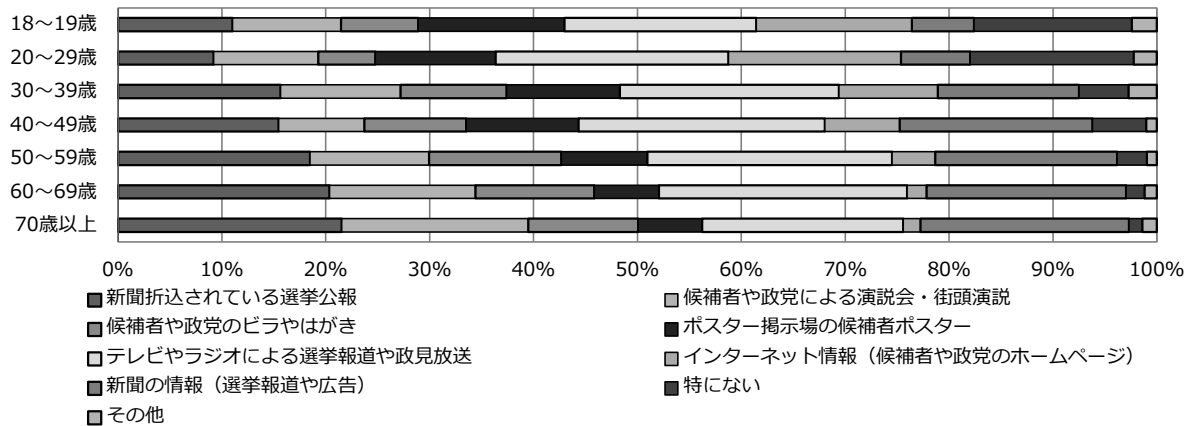
(2) 候補者や政党を選ぶ際に役立つ情報

「テレビやラジオによる選挙報道や政見放送」が最も多く、続いて「選挙公報」、「新聞の情報」、「候補者や政党による演説会・街頭演説」であった。



上記の結果を年代別に見ると、10歳代及び20歳代は「インターネット情報」による情報取得が多く、30歳代以降になると、「選挙公報」や「新聞」からの情報取得が多かった。

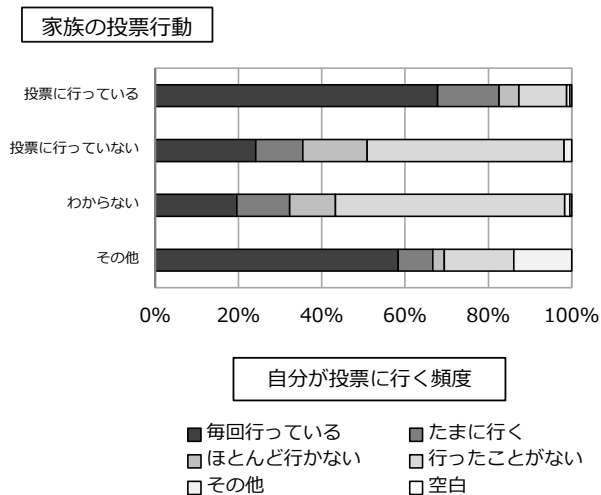
候補者や政党を選ぶ際に役立つ情報(年代別比率)



(3) 家族と自分の投票行動の関係

「家族が投票に行っていない」、「わからない」と回答した層は、自分が投票に行く頻度も低かった。

家族の投票行動×自分が投票に行く頻度(全年代)



(4) 投票率向上施策

投票率を向上させるために有効な施策については、「市が選挙の大切さをPRする」、「選挙に関する教育を充実させる」、「駅や大学などに投票所を設ける」が多かった。

投票率向上のための施策

